

父親の育児時間の40年間の変化

今川 真治・平田 道憲¹
(2016年10月6日受理)

The Change of Time Devoted to Child Care by Fathers for 40 Years

Shinji Imakawa and Michinori Hirata¹

Abstract: The multinational comparative time use survey conducted in 1965-1966 led the subsequent time use research. Though Japan did not participate in this multinational comparative time use research, Japanese time use research group conducted time use survey following the survey method of the multinational comparative time use research in 1972. The survey was conducted in Matsuyama City. Japanese time use research group conducted the follow-up surveys in 1991 and 2013 in the same city using the same method. Various data of the multinational comparative time use research revealed that Japanese fathers spent less time on housework and child care than fathers in other countries. This study aims at clarifying the transition of time devoted to child care by fathers over 40 years. Though time spent on child care by fathers on weekdays has not changed for 40 years, time spent on child care on Sundays has increased for 40 years. Time devoted to child care by fathers, however, is still less than fathers in other countries. Though time spent on child care by fathers on Sundays has increased for 40 years, time spent on child care by mothers on Sundays has not decreased for 40 years.

Key words: time use, child care, father, change of activities

キーワード：生活時間，育児，父親，行動変化

1. はじめに

生活時間研究は人々の時間の使い方についての研究である。生活時間研究は20世紀前半から散発的に実施されてきたが、20世紀後半にはいって急速に発展した。その契機となったのが1965年から1966年にかけて実施された生活時間の国際比較研究である。この研究は、ハンガリーのザライをリーダーとして12か国が参加して実施された [Szalai, 1972]。この研究では、国際比較を可能とするために、参加した各国の調査方法を統一した。

残念ながら、この生活時間の国際比較研究に、日本は参加しなかった。しかしながら、原芳男をリーダーとする生活時間研究グループは、1972年に、経済企画庁（当時）の委託により、愛媛県松山市において、こ

の国際比較研究と同じ調査方法をもちいた生活時間調査を実施し、日本の生活時間配分の特徴を諸外国の生活時間配分と比較し、日本の特徴を分析した [経済企画庁国民生活局, 1975]。その後、1972年調査を引き継いだ生活時間研究グループは、1991年と2013年に同じ愛媛県松山市において、ほぼ同一の方法による生活時間調査を実施した。1991年調査のリーダーは矢野眞和 [矢野, 1995]、2013年のリーダーは平田道憲である。

日本における1972年調査の調査結果と、1965年から1966年にかけて実施された生活時間の国際比較調査の調査結果を比較して得られた特徴の一つが夫妻の家事労働時間であった。日本の有職既婚男性（有職の夫）の家事労働時間が諸外国の有職既婚男性と比較して最短であることがあきらかになった。ここでの家事労働時間は、炊事、掃除、洗濯、育児、買い物、家庭雑事の時間を合計したものである。したがって、家事労働時間には育児時間も含まれている。日本の有職既婚男

¹広島大学名誉教授

性は、諸外国の有職既婚男性と比較して、家事労働時間が短いことはもちろんのこと、育児時間も短いことが同時にあきらかになった。本研究の目的は、日本における3回の生活時間調査の調査結果をもちいて、既婚男性のなかの父親に焦点をあて、父親の育児時間について、40年間の変化を分析することである。

2. 研究の方法—使用したデータ

本論文で使用したデータは、1972年、1991年、2013年に愛媛県松山市で実施した3回の生活時間調査の調査結果である。この3回の生活時間調査の概要を表1に示した〔Hirata, 2014（原文英語）〕から引用。この3回の調査は、基本的に、1965年から1966年に実施された生活時間の国際比較調査の方法にほぼ準拠している。愛媛県松山市が調査地域として選ばれた理由は、国際比較調査の調査地域選択の基準を満たすいくつかの地域のなかで、比較的日本の平均的な地域とみなすことができたからである。

表1 3回の生活時間調査の概要

	1972	1991	2013
標本数	2,000	2,000	2,400
平日	1,000	1,000	1,200
土曜日	調査なし	500	600
日曜日	1,000	500	600
回収数	1,502	1,275	847
平日	759	638	414
土曜日	調査なし	313	224
日曜日	743	324	209
回収率(全体)	75.1%	63.8%	35.3%
年齢構成	18-64歳	18-64歳	18-64歳
調査時期	11月	10月	10月
標本抽出	二段階確率比例抽出法	二段階確率比例抽出法	二段階確率比例抽出法
配布回収	調査員による事前配布事後回収	調査員による事前配布事後回収	郵送配布・調査員による事後回収

3回の調査は、基本的に同一の調査方法をもちいるように計画したが、異なる点もいくつかある。

母集団は松山市居住の18歳から64歳の市民、住民基本台帳からの二段階確率比例抽出であることは共通している。ただし、1972年調査と1991年調査の調査地域は松山市全域であるが、その後、市町村合併で松山市は市域が拡大されたため、2013年調査では、1972年、1991年の市域を調査対象地域とした。

10月あるいは11月の秋期の特定の一日の生活時間記録を収集したことは共通している。ただし、1972年調査は平日と日曜日のみの調査（平日か日曜日のいずれか一日の記録を調査）で土曜日の調査はないが、1991年と2013年には、土曜日も調査している（平日、土曜日、

日曜日のいずれか一日の記録を調査）。これは、国際比較調査が平日と日曜日の調査であったこと、1972年当時はまだ週休二日制が普及していなかったのに対して1991年調査当時には週休二日制がかなり普及していたからである。

1972年調査および1991年調査では調査員が事前に対象者宅を訪問して調査票を配布、説明し、調査対象日の翌日以降に調査員がふたたび訪問して回収、点検する方法をもちいた。2013年調査では、郵送によって調査票を事前配布し、回収、点検を調査員が訪問して行った。2013年調査の回収率がかなり低くなっているが、これは、事前配布を郵送にしたということより、質問紙調査に対する市民の拒否反応が高まっていることによるものである。

生活時間調査の集計においては、あらかじめ用意された行動分類を使用している。行動分類は、分類のレベルによって、大分類、中分類、小分類が用意されている。本研究に関連する行動分類は、3回の調査で若干の変更はあるが、おおむね以下のとおりである（以下の分類は2013年調査の分類）。

大分類：

- (1) 生理的必要時間
- (2) 労働時間
 - 1) 職業労働
 - 2) 家事労働
- (3) 自由時間

家事労働の中分類：

- (1) 炊事
- (2) 掃除
- (3) 洗濯・縫い物・編み物
- (4) 買い物
- (5) こどもの世話
- (6) 家庭雑事

こどもの世話の小分類：

- (1) 幼児（満2歳未満）の世話
- (2) こどもの世話
- (3) こどもの教育
- (4) こどもの遊び相手
- (5) こどもの健康に関する世話
- (6) その他育児

3. 家事労働時間および育児時間の国際比較

本研究は、愛媛県松山市で実施した3回の生活時間調査の調査結果を用いて、日本における父親の育児時間について、40年間の変化を分析することを目的とし

ている。その分析にすすむ前に、日本を含む父親および母親の育児時間の国際比較データを検討しておきたい。

「1. はじめに」で述べたとおり、日本における1972年松山調査の調査結果と、1965年から1966年にかけて実施された生活時間の国際比較調査の調査結果を比較して得られた特徴の一つが夫妻の育児時間、家事労働時間であった。日本の有職既婚男性（有職の夫）の家事労働時間、育児時間が諸外国の有職既婚男性と比較して短いことがあきらかになった〔経済企画庁国民生活局、1975〕。

この研究結果は、日本の夫の家事労働時間が国際的にみて短いことを示した初期のものであるが、諸外国の夫妻（父母）のもう少し最近のデータについて検討しておきたい。表2は、1998年から2002年にユーロスタットが実施したヨーロッパ10か国の生活時間調査による家事労働時間と育児時間を示したものである〔Eurostat ウェブサイト（閲覧はデータ公表当時）〕。このデータは、平日・土曜日・日曜日のデータを加重平均したもので、週全体データとよんでいる。表2は、6歳未満の子どもがいる父母のデータである。カッコの中が育児時間である。ベルギーの父親を例に説明すると、ベルギーの父親の家事労働時間は2時間57分で、そのうち51分が育児時間である。育児時間の51分は家事労働時間の2時間57分に含まれている。

表2 父と母の家事労働時間および育児時間
（ヨーロッパ10か国）（週全体、末子6歳未満）

	ベルギー	ドイツ	エストニア	フランス	ハンガリー
父	2:57(0:51)	3:00(0:59)	2:41(0:50)	2:30(0:40)	3:11(1:11)
母	5:27(1:54)	6:11(2:18)	6:51(2:39)	5:49(1:57)	7:33(2:56)
	スロバニア	フィンランド	スウェーデン	イギリス	ノルウェー
父	2:54(0:56)	2:48(1:03)	3:21(1:07)	2:46(1:00)	3:12(1:13)
母	6:15(2:23)	6:05(2:34)	5:29(2:10)	6:09(2:22)	5:26(2:17)

資料出所：ユーロスタット調査（1998年～2002年）
カッコ内は家事労働時間のうちの育児時間

表3 父と母の家事労働時間および育児時間
（日本）（週全体、末子6歳未満）

	日本(2001)
父	0:48(0:25)
母	7:35(3:00)

社会生活基本調査、単位：時間：分
カッコ内は家事労働時間のうちの育児時間

表3は、表2の調査時期と同じころ実施された日本の「社会生活基本調査」（総務省統計局が5年に1回実施する生活時間調査で表3のデータは2001年調査の結果）の6歳未満の子どもがいる父母の家事労働時間と育児時間を示したものである〔総務省統計局ウェブサイト（閲覧はデータ公表当時）〕。表2と表3をみ

ると、2000年ごろにおいても、日本の父親の家事労働時間と育児時間は、ヨーロッパ各国の父親より短いことがわかる。より最近のデータについてはとくに本論文には載せないけれども、国際生活時間学会等における研究成果によれば、日本の父親の家事労働時間と育児時間は諸外国の父親と比較して短いという傾向が確認されている。

4. 松山市における父親と母親の育児時間—2013年調査

諸外国の父親と比較して短い日本の父親の育児時間が、この40年間にどのように変化してきたかを分析することが本研究の目的である。時系列変化を分析する前に、2013年調査の調査結果から、父親と母親の育児について、時間量を中心に分析しておきたい。

分析の対象は、末子15歳未満の子どもをもつ父母とし、分析の必要に応じて末子0歳～3歳未満、3歳～6歳未満、6歳～15歳未満に分類した。分析対象父母の人数は表4のとおりである。

表4 分析対象父母の人数（2013年調査）

（単位：人）

末子年齢	平日		土曜日		日曜日	
	父	母	父	母	父	母
0-3歳未満	20	16	7	5	9	7
3-6歳未満	11	12	10	6	4	9
6-15歳未満	23	31	14	22	18	16
合計	54	59	31	33	31	32

(1) 父親と母親の家事労働時間と育児時間

表5は、末子年齢が0歳～15歳未満（表4の末子年齢の合計にあたる）の父母について、曜日別に家事労働時間とその内訳を示したものである。母（妻）とくらべて父（夫）の家事労働時間が短いことが再確認できる。表2、表3の週全体データは：

$$(\text{平日} \times 5 + \text{土曜日} + \text{日曜日}) \div 7$$

の式によって計算できる。表5について、この式をもちいて計算した父の週全体の家事労働時間は48分、妻の週全体の家事労働時間は394分であり、松山市にお

表5 父母の家事労働時間（末子0-15歳未満、2013年調査）

（単位：分）

	家事労働時間合計	子どもの世話						
		世話	炊事	掃除	洗濯	買い物	家庭雑事	
平日	父	28	14	4	2	2	5	1
	母	398	121	132	41	46	35	22
土曜日	父	65	25	13	10	5	9	3
	母	365	70	99	47	45	87	17
日曜日	父	135	49	10	14	3	54	6
	母	402	99	92	70	53	79	9

いても、父親の家事労働時間が短いことがわかる。ただし、表5は末子年齢が0歳～15歳未満なので、表2、表3と同じ属性でないことには注意が必要である。末子年齢による比較は後述する。

家事労働時間全体が短いので、家事労働時間の内訳のひとつであるこどもの世話の時間も短い。上述の式による、父親の週全体のこどもの世話時間は21分である。ちなみに、母親の週全体のこどもの世話時間は111分である。

父親の家事労働時間を曜日別にみると、平日28分、土曜日65分、日曜日135分であり、2013年松山市の父親データによれば、土曜日の家事労働時間は1時間を超え、日曜日の家事労働時間は2時間を超えている。

父親の家事労働時間の内訳をみると、平日と土曜日はこどもの世話時間をもっとも長く（平日14分、土曜日25分）、日曜日は買い物をもっとも長く（54分）、次いでこどもの世話時間が長い（49分）。家事労働のなかで、買い物とこどもの世話の時間が長いことは、かならずしも日本の男性だけの特徴ではないが、日本の男性では、この特徴が顕著である。表5の松山市の父親について、家事労働時間全体に占めるこどもの世話時間の比率は、平日51.3%、土曜日38.8%、日曜日36.0%であり、これに買い物を加えた「こどもの世話+買い物」時間の比率は平日67.7%、土曜日52.7%、日曜日75.9%である。別の見方をすれば、松山市の父親の炊事、掃除、洗濯等の時間の比率は小さく、もともとの家事労働時間が短いため、こうした家事労働の時間もとうぜん短くなる。

父親の家事労働時間の内訳から、すべての家事労働の内訳において、土曜日あるいは日曜日のほうが平日より長いことがわかる。こどもの世話時間は、平日より土曜日、土曜日より日曜日のほうが長い。ちなみに、母親のこどもの世話時間は、平日がもっとも長く、次いで日曜日、土曜日の順となっている。

(2) 父親と母親の育児時間の内訳

それでは、松山市の父親と母親は、こどもの世話の具体的内容としてどのような世話をしているであろうか。表6は、末子年齢が0歳～15歳未満（表5と同じ属性）の父母について、曜日別に育児時間（表5のこどもの世話時間）とその内訳（行動小分類）を示したものである。

表6の育児時間合計欄は表5のこどもの世話の時間と同じデータである。内訳のこどもの世話時間は小分類のこどもの世話時間である。2013年調査では、家事労働の内訳の中分類で「こどもの世話」をもちい、中分類のこどもの世話の内訳の小分類においても「こど

表6 父母の育児時間の内訳（末子0-15歳未満、2013年調査）
（単位：分）

	育児時間 合計	幼児	こども	こども	こども	こども	その他
		の世話	の世話	の教育	の遊び 相手	の健康 関連	
平日	父	14	2	3	1	9	0
	母	121	24	51	16	21	3
土曜日	父	25	2	10	0	13	0
	母	70	5	28	11	26	0
日曜日	父	49	1	8	4	36	0
	母	99	17	27	9	42	0

*: 満2歳未満

もの世話」をもちいた。そこで、小分類をもちいる表においては、中分類のこどもの世話を育児と表現した。なお、小分類の幼児の世話は満2歳未満の乳幼児の世話であり、小分類のこどもの世話はそれ以外の年齢のこどもの世話である。ただし、世話を対象のこどもの年齢が不明の場合や2歳未満とそれ以外の複数のこどもの世話をする場合「こどもの世話」としている。

父親の育児時間の内訳に注目すると、こどもの遊び相手の時間が長いことがわかる。平日は14分の育児時間のうち9分（64.3%）、土曜日は25分のうち13分（52.0%）、日曜日は49分のうち36分（73.5%）がこどもの遊び相手の時間である。これに対して幼児の世話、こどもの世話の合計時間が育児時間全体に占める比率は、平日35.7%、土曜日48.0%、日曜日18.4%であり、父親の育児時間をもっとも長い日曜日の比率が低い。

母親の育児についてみると、どの曜日においても、幼児の世話とこどもの世話の合計時間はこどもの遊び相手時間より長く、育児時間全体に占める比率は、平日62.0%、土曜日47.1%、日曜日44.4%となっている。

つまり、父親の育児は、手間のかかる世話をしないわけではないものの、遊び相手にウェイトがあることがわかる。

(3) 末子年齢別にみた父親と母親の育児時間

ここまでは、末子年齢0歳～15歳未満の父母をまとめた全体について分析してきた。育児時間は、こどもの年齢によって異なることは推測できる。表7は、末子年齢別にみた父母の育児時間と育児行為者率を示したものである。表7における育児行為者率とは、行動中分類における育児を1日に1回以上行った人の比率を示したものである。

表7によれば、平日と日曜日は末子年齢0～3歳未満の父親の育児時間をもっとも長く、育児行為者率をもっとも高い。土曜日は、末子年齢3～6歳未満の父親の育児時間をもっとも長く、育児行為者率をもっとも高い。とくに、末子年齢が0～3歳未満の父親の日曜日の育児行為者率（77.8%）、末子年齢が3～6歳未

父親の育児時間の40年間の変化

表7 末子年齢別父母の育児時間および行為者率(2013年調査)

(単位：時間量：分、行為者率：%)

		育児時間 合計	(内) 幼児と こどもの世話の遊び相手		育児 行為者率	
			(内) 幼児と こどもの世話	(内) こども の遊び相手		
平日	0-3歳未満	父	29	12	18	45.0
		母	245	149	65	100.0
	3-6歳未満	父	8	2	6	18.2
		母	140	99	15	100.0
	6-15歳未満	父	4	0	3	8.7
		母	50	27	0	67.7
土曜日	0-3歳未満	父	10	10	0	28.6
		母	165	65	100	80.0
	3-6歳未満	父	68	30	37	60.0
		母	95	40	48	83.3
	6-15歳未満	父	3	0	3	14.3
		母	42	23	3	45.5
日曜日	0-3歳未満	父	84	14	70	77.8
		母	195	98	75	100.0
	3-6歳未満	父	82	7	76	50.0
		母	118	37	67	100.0
	6-15歳未満	父	24	8	10	33.3
		母	47	23	14	50.0

満の父親の土曜日の育児行為者率(60.0%)は高く過半数の父親が育児に従事している。末子年齢が6-15歳未満になると、父親の育児時間、育児行為者率は減少する。

母親の場合は、曜日にかかわらず、末子年齢が小さいほど育児時間が長い。ただし、育児行為者率は、末子年齢が6-15歳未満の母親は相対的に低いものの、末子年齢が0-3歳未満、3-6歳未満の母親の育児行為者率は高く、この2つのグループによる差は小さい。

末子年齢が0-3歳未満の父親と3-6歳未満の父親の育児時間の内訳について注目すると、曜日にかかわらず、末子年齢0-3歳未満の父親のほうが、乳児の世話とこどもの世話の合計時間が育児時間全体に占める比率が高い。末子0-3歳未満の父親のこの比率は、平日40.4%、土曜日100.0%、日曜日16.6%である。相対的に、手間のかかる乳児あるいはこどもの世話をしているといえる。

5. 父母の育児時間の変化

以上、2013年調査の調査結果にもとづいて松山市の父母の育児時間の特徴を分析してきた。それでは、松山市の父母の育児時間はこの40年間でどのように変化したであろうか。1991年調査と1972年調査の調査結果をくわえて、3回の調査における変化を分析する。

変化の分析においては、平日と日曜日の変化のみを分析の対象とする。1972年調査において土曜日調査を実施していないからである。3回の調査の分析対象父母の人数は表8のとおりである。

表8 3回の調査の分析対象父母の人数

(単位：人)

末子年齢	1972年		1991年		2013年							
	平日	日曜日	平日	日曜日	平日	日曜日						
0-3歳未満	44	55	48	57	27	22	13	12	20	16	9	7
3-6歳未満	38	38	40	30	23	30	6	14	11	12	4	9
6-15歳未満	61	63	56	57	56	60	34	39	23	31	18	16
合計	143	156	144	144	106	112	53	65	54	59	31	32

(1) 父母の家事労働時間と育児時間の変化

はじめに、末子年齢が0歳~15歳未満(表8の末子年齢の合計)の父母についての変化を検討する。表9は、3回の調査について、父母の家事労働時間とその内訳であるこどもの世話時間の変化を曜日別に示したものである。

表9 父母の家事労働時間および育児時間の変化(末子0-15歳未満)

(単位：分)

		1972年		1991年		2013年	
		家事労働 時間合計	こども の世話	家事労働 時間合計	こども の世話	家事労働 時間合計	こども の世話
平日	父	27	11	26	13	28	14
	母	424	90	417	93	398	121
日曜日	父	53	12	109	32	135	49
	母	383	78	356	60	402	99

表9をみると、平日の父親の家事労働時間、こどもの世話時間は、この40年間にほとんど変化していない。1972年調査、1991年調査、2013年調査の順に、家事労働時間は27分、26分、28分であり、こどもの世話時間は11分、13分、14分である。後述する日曜日の変化と対比したとき、平日の変化のなさに驚かされる。平日の母親の家事労働時間、こどもの世話時間も大きな変化ではないが、それでも、父親の変化と比較すれば、家事労働時間は40年間で424分から398分へと26分減少し、こどもの世話時間は90分から121分へと31分増加した。

平日と比較すると、日曜日の父親の家事労働時間、こどもの世話時間は、この40年間にかなり変化している。1972年に53分だった家事労働時間は、1991年には109分、2013年には135分まで増加し、国際的に家事労働時間が短い日本の夫も、こどもがいて末子が0歳~15歳未満の父親の場合は、日曜日の家事労働時間が2時間を超えている。ただし、表2、表3の比較は週全体集計による比較で、2013年調査の、こどもがいて末子が0歳~15歳未満の父親の週全体家事労働時間が48分であることはすでに述べたとおりである。家事労働時間の増加にあわせて、日曜日の父親のこどもの世話時間も増加し、1972年の12分から、1991年の32分を経て、2013年には49分まで増加している。

そのいっぽうで、日曜日の母親の家事労働時間、育児時間の変化には注目すべきである。父親の家事労働時間、こどもの世話時間の増加にもかかわらず、この40年間に、日曜日の母親の家事労働時間はむしろ増加した。1972年から1991年にかけての20年間には、母親の家事労働時間は383分から356分に減少し、こどもの世話時間も78分から60分へと減少した。しかしながら、1991年から2013年にかけての20年間には、家事労働時間は356分から402分、こどもの世話時間も60分から99分へと増加している。

参考までに、日本人の生活時間の全国調査である総務省統計局の「社会生活基本調査」の2001年と2011年の調査結果を見ると、末子年齢6歳未満の父母の週全体の家事労働時間、育児時間も、父母ともに微増（本研究の40年間の変化ほど大きくはないが）している。社会生活基本調査は同一世帯の父母を対象とした調査であるが、本研究で使用している生活時間調査の調査対象者である父親と母親は異なる世帯に所属している。したがって、父親（夫）の家事労働時間、こどもの世話時間の増加が、その配偶者である母親（妻）の家事労働時間、こどもの世話時間に与える直接の影響を調査しているわけではない。その点には注意が必要であるが、マクロにみて、松山市における父親の家事労働時間、こどもの世話時間の減少が母親の家事労働時間、こどもの世話時間の減少に結びついていないことは、今後検討すべき研究課題である。

(2) 末子年齢別にみた父母の育児時間および育児行為者率の変化

2013年調査の分析で明かになったとおり、父母の育児時間はこどもの年齢によって異なる。2013年調査の調査結果によれば、曜日による相違はあるものの、父親の育児時間は、末子年齢が6-15歳未満になると短くなり、末子年齢が0-3歳未満、あるいは3-6歳未満の父親の場合は相対的に家事労働時間、育児時間が長かった。ここでは、父母の育児時間および育児行為者率の40年間の変化について、末子年齢別に分析する。表10は、末子年齢別にみた父母の育児時間および育児行為者率の40年間の変化を示したものである。

表10によれば、父親の育児行為者率は、末子年齢に関係なく、平日、日曜日ともにおおむね上昇している。それに対して、平日の育児時間量はかならずしも行為者率に比例して増加しているとはいえない。とくに、末子年齢0-3歳未満の父親は、1972年から1991年にかけては、行為者率が31.8%から37.0%に上昇したのにあわせて育児時間も27分から38分増加しているが、1991年から2013年にかけては、行為者率が37.0%から

表10 末子年齢別父母の育児時間および行為者率の変化
(単位：時間量：分，行為者率：%)

			1972年		1991年		2013年	
			育児時間 合計	育児 行為者率	育児時間 合計	育児 行為者率	育児時間 合計	育児 行為者率
平日	0-3歳 未満	父	27	31.8	38	37.0	29	45.0
		母	163	98.2	225	95.5	245	100.0
	3-6歳 未満	父	8	13.2	5	13.0	8	18.2
		母	78	86.8	99	96.7	140	100.0
	6-15歳 未満	父	2	3.3	4	7.1	4	8.7
		母	33	60.3	41	56.7	50	67.7
日曜日	0-3歳 未満	父	18	31.3	81	61.5	84	77.8
		母	135	94.7	144	91.7	195	100.0
	3-6歳 未満	父	16	20.0	18	33.3	82	50.0
		母	67	83.3	76	85.7	118	100.0
	6-15歳 未満	父	4	8.9	15	20.6	24	33.3
		母	27	54.4	29	56.4	47	50.0

45.0%に上昇したにもかかわらず、育児時間は38分から29分へと減少している。生活時間分析においては、行為者平均時間という指標がある。一般の平均時間はある行動をした人もしなかった人も含めての平均を示しているが、行為者平均時間というのは、ある行動をした人だけの平均時間を示す。この行為者平均時間という指標をもちれば、末子年齢0-3歳未満の父親の1991年平日の行為者平均時間（育児に従事した父親だけの育児時間）は103分であったのに対して、2013年平日の行為者平均時間は65分であり、育児に従事した父親の比率は増加したものの、育児に従事した父親の育児時間が短くなっていることがわかる。末子年齢3-6歳未満の平日の父親の育児時間は、1972年8分、1991年5分、2013年8分であり、末子年齢6-15歳未満の父親の平日の育児時間は、1972年2分、1991年4分、2013年4分である。ほとんど増えていないことがわかる。

日曜日の父親の育児時間量は、平日と異なり、行為者率の上昇に比例して増加している。末子年齢0歳-3歳未満の父親は、この40年間に、日曜日の育児行為者率が1972年の31.3%から、1991年の61.5%を経て、1991年の77.8%へと大きく上昇した。これにともなう、育児時間は、1972年の18分から1991年の81分へと大幅に増加したあと、2013年の84分へと微増した。末子年齢3-6歳未満の父親は、この40年間に、日曜日の育児行為者率が1972年の20.0%から、1991年の33.3%を経て、1991年の50.0%へと上昇した。これにともなう、育児時間は、1972年の16分から1991年の18分へと微増したあと、2013年の82分へと大幅に増加している。末子年齢6-15歳未満の父親の育児時間は1972年4分、1991年15分、2013年24分と漸増している。

母親についてみると、末子年齢が0-3歳未満、3歳-6歳未満の母親の育児行為者率はもともと高い。そのなかで、この2つのグループの母親の2013年の育

児行為者率は100%に達している。注目すべきは育児時間量であり、この2つのグループの母親の育児時間は、この40年間で1時間ちかく、あるいはそれ以上増加している。末子年齢0～3歳未満の母親の平日の育児時間は、1972年163分、1991年225分、2013年245分であり、40年間で82分の増加、日曜日の育児時間は、1972年135分、1991年144分、2013年195分であり、40年間で60分増加している。末子年齢3～6歳未満の母親の平日の育児時間は、1972年78分、1991年99分、2013年140分であり、40年間で62分の増加、日曜日の育児時間は、1972年67分、1991年76分、2013年118分であり、40年間で51分増加している。夫の育児時間が微減あるいはほとんど増加していない平日はともかく、40年間に夫の育児時間がかなり増加した日曜日にも、母親の育児時間が減少するどころか1時間前後増加していることは注目に値する。同様の傾向は、末子年齢に分けない分析における家事労働時間および育児時間の変化についてもみられたものであるが、今後検討すべき研究課題である。

末子年齢6歳～15歳未満の母親の育児行為者率は、おおむね50%から70%の間で増えたり減ったりしているが、育児時間量はこの40年間で微増している。

末子年齢別にみた父親の育児行為者率、育児時間が、平日、日曜日ともに、末子年齢が小さいほど行為者率が高く育児時間が長いという傾向はこの40年間で変化していない。もう少し詳しくみると、平日では、末子年齢0歳～3歳未満の父親の育児行為者率と育児時間の数値が他の2つのグループと比較してかなり大きいという傾向が続いている。日曜日には、末子年齢6歳～15歳未満の父親の育児行為者率と育児時間の数値が他の2つのグループと比較して小さいという傾向が続いている。

末子年齢別にみた母親の育児時間量が、末子年齢がもっとも小さい母親の育児時間が長く、末子年齢が大きくなるにつれて育児時間が減少するという傾向はこの40年間で変化していない。1972年調査と2013年調査の調査結果を示すと、平日の母親の育児時間は、1972年において、末子年齢0歳～3歳未満163分、3歳～6歳未満78分、6歳～15歳未満33分であり、2013年調査においては、末子年齢0歳～3歳未満245分、3歳～6歳未満140分、6歳～15歳未満50分である。日曜日の母親の育児時間は、1972年において、末子年齢0歳～3歳未満135分、3歳～6歳未満67分、6歳～15歳未満27分であり、2013年調査においては、末子年齢0歳～3歳未満195分、3歳～6歳未満118分、6歳～15歳未満47分である。

6. おわりに

本研究では、同じ調査方法をもちいて愛媛県松山市で1972年、1991年、2013年に実施した3回の生活時間調査の調査結果を用いて、日本における父親の育児時間について、40年間の変化を分析した。調査方法は1965年から1966年に実施された生活時間の国際比較調査の調査方法に準拠している。

生活時間研究における家事労働時間、育児時間の研究によって、日本の父親（夫）の家事労働時間、育児時間が国際的に短いことは1960年代ごろの調査結果によっても指摘されていた。父親の家事労働時間、育児時間が国際的に短いというこの傾向が、その後も変わっていないことも各種のデータが示している。本研究は、日本の同一都市における同一方法をもちいた生活時間調査の比較研究であるが、もっとも新しい2013年データの結果をみても、日本の父親の家事労働時間、育児時間が、国際比較をすれば、いまだに短いことはあきらかである。

国際的にみればまだまだ短い父親の家事労働時間、育児時間であるが、日本だけに目を向けてその変化をみるとどうか。本研究によってあきらかになったことは、日本の父親の日曜日の家事労働時間、育児時間はこの40年間に増加し、こどもがいて末子年齢が0歳～15歳未満の父親の日曜日の家事労働時間は2時間を超え、育児時間も49分に達している。日本の父親が40年前と比べればかなり家事労働、育児に従事するようになったことが示された。

ただし、これは、日曜日のことである。平日に目を向けると、父親の家事労働時間、育児時間はこの40年間におどろくほど変化していない。本研究でもちいたデータ以外の各種データから総合的に判断して、日本の職業労働時間は短縮されているが、それは、週休制度や有給休暇の利用による影響が大きく、平日の日常的な職業労働時間はかならずしも短縮されているとはいえないかもしれない、という示唆と関連している。いずれにせよ、日本の父親が、平日にもう少し家事労働や育児に従事できるようにするためには、まだまだ課題が多い。

本研究であきらかになったもうひとつの注目すべき変化は母親の育児時間である。上述のとおり、日曜日の父親の家事労働時間、育児時間は長くなったにもかかわらず、日曜日の母親の家事労働時間、育児時間は短くならず、むしろ長くなっている。本研究では、母親の家事労働時間、育児時間については、母親の職業の有無等、母親に関する属性にもとづいたくわしい分析はしていない。こうした分析、検討は今後の研究課

題である。

なお、本研究は以下の科学研究費補助金の助成を受けて実施したものである。

研究代表者：平田道憲

研究種目：基盤研究（A）

研究課題番号：JP24240094

研究課題名：生活時間配分からみた40年間のライフスタイル変化と国際比較

【参考文献】

Hirata, M., 'The change of everyday life reflected in time use in the local city in Japan - The transition over 40 years in Matsuyama City', Presented at

the 36th International Association for Time Use Research conference, 2014

経済企画庁国民生活局編、『生活時間の構造分析』大蔵省印刷局、1975年

Szalai, A. (ed.), The Use of Time, Mouton, 1972

矢野眞和編著、『生活時間の社会学』東京大学出版会、1995年

[ウェブサイト]

Eurostat トップページ

URL: <http://ec.europa.eu/eurostat>

総務省統計局 トップページ

URL: <http://www.stat.go.jp/>